

1. 5/28、ミャンマー東部シャン州ラーショーで、暴徒がイスラム教モスクや学校に放火

5/28、ミャンマー東部シャン州のラーショーで、暴徒がモスク（イスラム教礼拝所）や民家を破壊・放火・略奪した。現地では、夜間外出禁止令が発令。同日午後4時ごろ、イスラム教徒の男が仏教徒の女性にガソリンをかけ火を付けたとして逮捕された。警察によれば、事件を起こした男は、当時、麻薬を吸引しており、錯乱状態だったという。すぐに150人ほどの仏教徒住民が警察署に押しかけ、容疑者を引き渡すよう要求。その場に仏教僧50人ほどが駆けつけ、警察と住民の間を仲裁したので、その場はひとまず納まったという。ところが夜7時ごろになり、40人ほどの男たちがイスラム系の商店や学校などに火を放ったという。その男たちは日ごろその地域では見かけない人たちで、彼らが商店を壊し、物品を略奪したという。5/29夜12時以降、騒動は収まったが、まだほとんどの店が閉まったままである。ガソリンをかけられた仏教徒の女性は入院中。この事件現場で、取材中のジャーナリスト2名が、男たちに殴られ1人は頭に怪我をした。またバイクに乗った大勢の男たちにカメラを奪われたという。住民たちは、この破壊・放火・略奪は、イスラム教徒たちの自作自演で、仏教徒に罪を転嫁しようとしたのではないかと話している。



★外務省 スポット情報 5/30

ミャンマー：シャン州ラーショー市における夜間外出禁止令に伴う注意喚起

1. 28日、ミャンマーのシャン州北部に位置するラーショー市において、道路沿いでガソリンを販売していた女性（仏教徒）がイスラム教徒の男性と口論となり、男性が女性にガソリンをかけて火をつけるという事件が発生しました。この事件をきっかけに、一部暴徒化した住民がモスク及び商店等を焼き払うなど治安状況が悪化したため、ミャンマー当局は同市に対して夜間外出禁止令を発出しました。また、暴動は29日にも発生し、死傷者も発生している模様であり、こうした状況が直ちに改善に向かうかは現時点で不明です。
2. つきましては、ミャンマーに渡航・滞在される方、又既に滞在中の方は、不測の事態に巻き込まれることがないように事態が沈静化するまでの間、以下の点に注意を払い、安全対策及び危険回避にご留意ください。
 - (1) シャン州ラーショー市及び周辺へ渡航・滞在される場合には、出発前に再度目的地周辺の最新情報の入手に努め、治安情勢を再確認し、緊急時の連絡手段を確保するなど、十分な安全対策を講じるよう心がけてください。
なお、ミャンマー政府は、安全上の理由等から一部の州・地域を、原則外国人の立ち入りを禁止する「旅行制限区域」に指定しています（危険情報「3. 滞在に当たっての注意（1）」をご参照ください）。
 - (2) デモや集会を見かけたら、絶対に近づかず、その場から速やかに移動してください。
 - (3) 標的となる可能性のあるモスク等宗教施設、政府機関、軍・警察関連施設には可能な限り近づかないでください。
3. なお、ミャンマーには別途危険情報、及びスポット情報が発出されていますので、その内容にもご留意下さい。

2. イスラム教:ロヒンギャ族に産児制限

ミャンマー西部ラカイン州北部のマウンドー県で、地元当局がロヒンギャ族の家族に対し、子供の数を2人までに制限する措置を導入した。当局は、その理由について、ロヒンギャ族の高い人口増加を抑制するのが目的であり、中央政府の調査委員会による勧告に沿った措置だと説明した。調査委の報告書は、ロヒンギャ族の「急速な人口増加」が仏教徒住民の不安を増幅させ、暴力につながる要因になった」として、ロヒンギャ族の出産率を抑えるよう勧告していたという。なお、この地域では2012年に仏教徒住民とイスラム教徒ロヒンギャ族との間で、大規模な衝突が起きた。

3. 中国・ミャンマー間、石油・天然ガス・鉄路情報

①中国・ミャンマー間の天然ガス輸送、供用開始を半年延期か

中国石油大手の中国石油天然ガス集団(北京市東城区、中石油)が、ミャンマーのラカイン州チャオピューから中国の雲南省瑞麗市まで建設を進める予定の天然ガスパイプラインが、供用開始時期を大幅に遅らせる可能性が出ているという。建設が予定通りに進んでおらず、ガス輸送の開始時期が従来計画の今月末から半年ほど遅れ年末まで延期になる見通し。という。背景にはミャンマー国内の政治情勢の影響があるとされる。未確認ではあるが、カチン族が妨害行動を起こしているという情報もある。

②チャオピュー・瑞麗間、鉄道に地元民が不安

ミャンマーのラカイン州チャオピューから中国の雲南省瑞麗市までの鉄路(全長868km、79駅、409橋、101トンネル)プロジェクト同意書(MOA)調印が間近であるが、現地では不安が高まっている。すでにこのプロジェクトによる可能性等に関しては2012年4月に中国がミャンマー側へ提案提出済み。全額中国投資。現在、ミャンマー側もその中国側の提案に関して可能性を調査しているが、プロジェクトに関わる詳細情報はまだ発表されていない。先行している石油・天然ガスプロジェクトでも、パイプラインが通る土地の賠償金の支払いが確定していないことや、環境破壊など未解決の問題が山積みで、更に鉄路プロジェクトが実行されることに現地人の間でも不安が高まって来ている。

4. 政府・カチン独立軍関係情報

①政府関係者、カチン独立軍(KIA)との協議に中国を外す意向

5/15、政府関係者のU Aung Minは、今後のKIAとの協議には中国を外したい意向を示した。続けて「ミャンマー国民同士で解決をして行きたい。4/6からKIAとの面談を政府が要求しているが、色々な理由で面談ができなかった。KIAとの面談は中国の影響で遅れているが、6月中にはミッチーナにて会う予定である」と発言。KIAと政府はこれまで12回ほど会っており、最終的な同意は得られないままであり、12回ともすべて中国側で面会している。

KIAはミャンマーで第二番目に強力な民族武装グループである。大体1万人以上の兵士を擁しており、カチン州とシャン州の北部をその根拠地としている。

②政府、KIAと停戦合意

5/30、政府とKIAは停戦合意に達し、7項目から成る合意文書に調印した。2011年3月の発足後、さまざまな改革を進めてきたテイン・セイン政権は各少数民族武装勢力との間で停戦を成立させてきた。ミャンマー有数の少数民族武装勢力であるKIAとの停戦合意は、少数民族問題の解決を前進させるものとなりそうだ。双方は停戦のほか、KIA側が求める自治権の拡大などをめぐって政治対話を行うことで合意した。カチン州では1994年以降停戦が守られてきたが、2011年6月に戦闘が再燃し、ミャンマー国軍とKIAの衝突が続いていた。

5. 政治犯20人を釈放=ミャンマー

5/17、ミャンマーで、約20人の政治犯が釈放された。テイン・セイン大統領は20日にワシントンでオバマ米大統領と会談する予定で、訪米を前に民主化への取り組みを示す狙いがあるとみられる。しかし、今回の釈放に対し人権団体からは「テイン・セイン大統領は政治犯を宣伝の道具として臆面もなく利用している」と批判の声も出ている。

6. レバダウン銅山、解決への動き

5/07、レバダウン銅山プロジェクトのため、会社側が収用した土地2000エーカーについて、会社側はその土地の所有者724名に賠償金の支払いを完了した。総額221,321億チャット。

7. 韓国工場で1000名のストライキ発生

5/17、韓国工場 Myanmar Yes One で、労働者1000名のストライキ発生。労働者の要求は、給料の2万チャット引き上げと年間ボーナスの支払い等。労使双方の協議の結果、22日正午12時に、8,000チャット(約9US\$)の賃上げで妥結。

8. ダウエイ開発関連情報

5/23、タイのインラック首相は安倍晋三首相との首脳会談で、ミャンマー南部ダウエイ開発への日本の協力を要請した。これに対し、安倍首相は、「具体的に対応するには、タイ、ミャンマー両国と事務レベルで協議をし、はっきりと行うことが重要である」と応じた。

5/26、テイン・セイン大統領は、5/26、阿部首相との会談の席で、南部ダウエイの経済特区でタイとともに進める開発事業に関し「日本が入らないと成功しない」と協力を要請した。これに対し首相は「(タイを含む)3国の連携が必要だ」と応じた。

9. ミャンマー経済、2013年は6.8%成長へ

5/22、国際通貨基金(IMF)は、ミャンマー経済の2013年度の実質GDP(国内総生産)伸び率は、6.8%に達するとの見通しを明らかにした。声明は、ガス生産と海外からの投資の増加がミャンマー経済をけん引していると指摘。また、この1年間で外国為替制度の改革にも大きな進展が見られたとの見解を示した。

10. 海自練習艦ミャンマー初寄港へ

海上自衛隊は若手幹部が乗り込んだ練習艦隊を海自の艦艇として初めてミャンマーに10月上旬に寄港させる。ミャンマーはインド洋へのアクセスが容易なシーレーン(海上交通路)の要衝に位置している。寄港は西太平洋で活動を活性化させる中国海軍を念頭に、ミャンマーとの交流を深め、東南アジアでの日本の存在感を高める安倍政権の安保外交戦略の一環とみられる。

11. 最近の外資の進出状況

・WEホールディングス、ミャンマーのセメント会社の株式20%取得へ

シンガポールの電子部品調達会社WEホールディングスはこのほど、ミャンマーのルビー・ドラゴン・グループから2000万米ドルで、ドラゴン・セメントの株式20%を取得することで合意した。

・通信大手ベトテル、ミャンマーで事業拡大へ

ベトナムのベトテルは、ミャンマーでの携帯電話事業免許の国際入札に参加しており、同幹部は「最終的な落札企業は来月末までに発表される」と述べた。

・住商やNEC、ミャンマーの通信インフラ整備受注

5/21、住友商事とNEC、NTTコミュニケーションズは、ミャンマー通信情報技術省と「通信網緊急改善計画」について契約を締結したと発表。日本がミャンマー側と昨年12月締結した17億1000万円に及ぶ無償政府開発援助(ODA)の一部を活用した初めてのインフラ構築案件で、ヤンゴン市など同国主要3都市間の通信インフラを先進国並みに整備する。

・日本郵便、郵便システムをミャンマーに売り込み

日本郵便は、郵便番号に基づき郵便物を正確に配達する日本の郵便システムをミャンマーに売り込むことを計画している。集配ネットワークなどの計画策定段階から参画し、日本の郵便規格やノウハウを提供。将来的には郵便物を仕分けする「郵便区分機」などの輸出を通じ、採算がとれる事業に育てたい考え。

・タイ衣料品メーカー、ホンセン・ニットイング、ミャンマーに工場設立

タイ衣料品メーカー、ホンセン・ニットイング、国内の賃金上昇や労働者不足問題を避けるため、ベトナム、ミャンマー、カンボジアの3カ国に工場を設置する計画を明らかにした。各工場の月産能力は80万~100万着とし、投資額は800万~1000万ドルの予定。

・三菱自動車、ヤンゴンにサービスショップ開設

5/27、三菱自動車はヤンゴンに、自動車の点検や整備、修理を行うサービスショップの1号店を開設した。ミャンマーでは中古車として輸入されたスポーツ用多目的車(SUV)など三菱自動車の車両が約2万台走っていると推定されており、今後、それらの修理需要が激増すると見込む。

・タイ水産加工大手PFP、ミャンマーに新工場建設へ

5/27、タイの水産加工大手パシフィック・フィッシュ・プロセッシング(PFP)は、ミャンマーに新工場を建設し、水産加工品の増産を計画していることを発表。ミャンマー新工場は近隣国向けの輸出拠点にするという。

・タイ大手トゥルー、ミャンマーにインターネット網構築へ

5/25、タイの放送通信大手トゥルー・コーポレーションは、ミャンマーにインターネット網を構築すると発表。投資額は2000万バーツ。ミャンマー国内で、外資系企業がインターネット・ゲートウェイを設けるのは同社が初となる。

・タイ乳製品最大手ダッチミル、ミャンマーに2物流センター設置

タイ乳製品最大手、ダッチミル・グループは、年内にミャンマーに物流センター2カ所を設置する予定。同時に3年以内に新工場を建設することも検討している。

・日本トランスシティ、ミャンマーに駐在員事務所

5/28、日本トランスシティはヤンゴンに駐在員事務所を開設すると発表。同国での物流事情を調査するのが目的。

・郵船ロジ、ミャンマーに現地法人開設へ

5/28、郵船ロジスティクスは、ヤンゴンに現地法人を設立する計画を明らかにした。日本の大手総合物流企業は、相次いでミャンマーの市場調査に乗り出しているが、物流事業を本格展開する現法の開設は初めて。

・王子HD、ミャンマーに支店開設

5/28、王子ホールディングスは、ヤンゴンに支店を開設したと発表。紙・パルプの原料となる木材を安定的に確保できる植林事業、住宅用建材や家具の木材加工、産業向け段ボール加工など幅広い分野での事業展開を目指す。

・エース、駐在員事務所設立の仮承認取得

スイスの保険・再保険大手エース(ACE)グループは、ミャンマー投資企業管理局から駐在員事務所設立の仮承認を得たと発表。

12. 為替情報 5/16時点

1^{ドル} 925MMK

1ユーロ 1186MMK

1シンガポールドル 740MMK

以上